

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2017年12月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 12・01 ユニセフが2016年にエイズ関連で死亡した14歳未満の子どもが世界中で約12万人に上り1時間に18人のペースで新たにエイズウイルス(HIV)に感染していると発表
- 03 米国、ロシアなど北極海沿岸国と日本、EUなど計10の国・機関がこの日までに地球温暖化で氷が解けて海表面が広がる北極海中央部の公海での商業漁業を禁止することで大筋合意(ワシントン)
- 05 国連人権理事会がミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害は「組織的かつ大規模な人権侵害」として強く非難する決議案を採択、中国は反対、日本は棄権
WHOが世界の認知症患者が推計5000万人おり毎年約1000万人が新たに発症するなど増加傾向にあると発表
- 06 世界知的所有権機関(WIPO)が発表した2016年の世界の知的所有権統計で特許出願の受け付け国・地域当局別の件数は中国が前年比21.5%増の134万件となり6年連続の首位、2位は米国で2.7%増の61万件、日本は0.1%減の32万件で3位
ローマ法王フランシスコが11月に被爆者らと面会した際「核兵器の保有だけでも断固として非難されるべきだ」と述べ核保有を明確に批判したことを法王庁がこの日までに確認、これまでも「核抑止力」に否定的な姿勢だったが核保有に踏み込んだ発言は初
- 08 中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)の年次会合が閉幕(←3日、マニラ)、太平洋クロマグロ漁獲枠を資源の回復見通しに応じて増減させる新規制を承認し導入が正式決定、一方熱帯海域でのカツオ漁獲規制は2018年に一部緩和することになり強化を唱えた日本の意見はほとんど通らず
- 10 ノーベル平和賞授賞式でカナダ在住のサーロー節子さんが「核兵器は必要悪でなく絶対悪だ」と演説(オスロ)
- 12 地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の採択から2年を迎え協定推進に向けて結末を確認するための首脳級会議「ワン・プラネット・サミット」開催(パリ郊外)、「政府系ファンドの投資拡充」「運輸産業の脱炭素化」など計12項目の行動計画を発表
- 13 WTO閣僚会議が多角的貿易を進めるWTOの運営の柱となる「閣僚宣言」を米国などの反対で採択できないまま閉幕(←10日、プエノスアイレス)、2年に1度開かれる最高意思決定機関の閣僚会議で宣言が採択できなかったのは6年ぶり
- 14 非政府組織(NGO)の連合の地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)が2017年版の「地雷モニター報告」を発表、地雷や不発弾による2016年の世界全体の死傷者はイエメン内戦などの影響で8605人となり2015年の6967人から大幅増加

【エルサレム首都認定問題】

- 12・06 トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定、テルアビブにある米大使館の移転準備を始めるよう国務省に指示したと発表、歴代米政権が中東混乱への懸念

- から避けてきた措置に踏み切り政策を転換
- 08 トランプ大統領がエルサレムを首都と正式承認してから初の金曜日となったこの日、エルサレムやパレスチナ自治区でイスラム教の集団礼拝後に大規模デモ、数千人が参加、イスラエル軍と衝突、パレスチナ保健当局などによるとパレスチナ人1人が死亡、約100人負傷、抗議活動は各国に波及し世界のイスラム教徒に怒りが拡大
 国連安保理が公開の緊急会合を開催、各理事国から一方的な認定への懸念や批判が相次いだ、英国を含む欧州5カ国が首都認定に異議を唱える共同声明発表
 ラブロフ＝ロシア外相が「すべての既存の合意と矛盾する」と厳しく批判
- 09 アラブ連盟が緊急の外相級会合を開催（カイロ）、首都認定の撤回を求める決議採択、米国との外交・軍事協力関係の見直しなど具体的な対抗措置には踏み込まず
 イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザから8日にロケット弾が発射されたことへの報復としてガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスの武器庫や武器製造場所など4カ所を空爆と発表、ガザ当局によるとハマスのメンバー2人が死亡
- 10 イスラエルを「テロ国家」と呼びエルサレムの首都認定への抗議を強めたエルドアン＝トルコ大統領に対しネタニヤフ＝イスラエル首相が「エルドアン氏はクルド人の村を爆撃し記者を刑務所に送っている」と述べ非難の応酬
- 11 プーチン大統領がシシ＝エジプト大統領と会談（カイロ）、プーチン大統領が記者会見で首都認定について「目的のない手段だ」と批判、和平を困難にすると指摘
 アッバス＝パレスチナ自治政府議長がシシ大統領と会談（カイロ）、シシ大統領が東エルサレムを首都として国家樹立を目指す自治政府を支援し続けると強調
- 13 イスラム協力機構（OIC）が臨時首脳会議を開催（イスタンブール〔トルコ〕）、首都認定を強く拒否し非難するとの声明
- 18 安保理がパレスチナ問題をめぐる公開会合を開催、トランプ政権を批判、認定の撤回を求めた決議案を否決、15理事国のうち14カ国が賛成したが米国が拒否権行使
- 20 サルマン＝サウジアラビア国王がアッバス議長と会談（リヤド）、首都認定を批判
- 21 国連総会の緊急特別会合開催、米政府を批判し認定の撤回を求める決議案を賛成多数で採択、賛成128、反対9、棄権35、日本は賛成、トランプ大統領は20日の閣議で緊急特別会合で米政府の決定に反対する国には経済支援を削減すると警告していた
- 24 ガザの保健当局が15日の首都認定への抗議デモでイスラエル軍の銃撃を受けた男性が死亡したと明らかに、6日の認定後にイスラエル軍による銃撃や空爆で死亡したパレスチナ人は12人
 グアテマラ外務省が在イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転する手続きを開始すると発表、米国に倣って大使館の移転方針を示したのはグアテマラが初
- 25 河野太郎外相がネタニヤフ首相と会談（エルサレム）、エルサレムの地位は「当事者間の交渉で解決すべきだ」との日本政府の立場を伝達、27日、イスラエル政府当局者がこの会談の際に河野外相が東京での中東和平会議開催を提案したと明らかに

【IS関連情勢】

- 12・05 11月4日に突如辞任を発表したハリリ＝レバノン首相が辞任撤回を発表、8日、フランス政府が安保理の5常任理事国やエジプトなどが参加する外相級のレバノン支援会

- 議を開催（パリ）、撤回を歓迎、国際社会としてレバノン安定化を支援することを確認
- 09 イラク軍がシリア国境付近の砂漠地帯で続いた過激派組織「イスラム国」(IS) の掃討作戦が完了し「イラク全土をISから解放」と発表、アバディ首相が「全世界にとっての勝利」と宣言、2014年6月に北部モスルを制圧して台頭、イラクとシリアに支配地域を広げ「国家樹立」を宣言したISの組織は約3年半を経てほぼ壊滅
- 11 プーチン＝ロシア大統領がロシア軍が駐留するシリア北西部のヘメイミーム空軍基地を電撃訪問、軍人らを前に演説、ロシア軍がISとの戦いに勝利と強調、シリアに派遣している軍の「大部分」の撤退を始めるよう命令
- 27 ロシア北西部サンクトペテルブルク市のスーパーマーケットで爆発、同市幹部によると13人負傷、28日、プーチン大統領がテロと断定、ISが30日までに犯行声明
- 28 アフガニスタンの首都カブールで自爆テロとみられる爆発が連続して発生、内務省報道官によると41人死亡、ISが犯行声明

【北朝鮮関連情勢】

- 12・04 米韓両軍が韓国と周辺で航空戦力を動員した定例の共同訓練「ビジラント・エース」を開始（→8日）
- 05 フェルトマン国連事務次長が平壤を訪問、国連高官の訪朝は2011年以来、7日には李容浩北朝鮮外相と会談
- 12 ティラーソン米 국무長官が北朝鮮が望めば「前提条件なしでいつでも対話を始める用意」と表明、15日、対話入りの前提として挑発の停止が必要だとの認識を示し「無条件対話」を呼び掛けた自身の発言を事実上撤回
- 14 文在寅韓国大統領が習近平中国国家主席と会談（北京）、習氏が対話を通じた解決の重要性を強調、文氏も「中国と共に地域の平和と安定を守りたい」と発言、15日、文大統領が李克強首相と会談（北京）、日本が議長国を務める日中韓首脳会談について文氏が早期開催を希望すると表明、李氏も同様な考えを伝達
- 15 日本政府が閣議で北朝鮮への独自制裁を強化するため北朝鮮の19団体を新たに資産凍結の対象に追加する措置を了承
- 21 韓国軍合同参謀本部が北朝鮮軍の兵士1人が韓国の京畿道北部で南北軍事境界線を越えて韓国側に亡命したと明らかに、2017年に入り北朝鮮から軍事境界線を越えて韓国に亡命した軍人は計4人
- 22 安保理が北朝鮮による11月の新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を非難、新制裁を盛り込んだ米国作成の決議案を全会一致で採択、新制裁では北朝鮮への石油精製品の輸出を9割削減、北朝鮮が海外に派遣してきた出稼ぎ労働者を2年以内に送還させるよう定めた、24日、北朝鮮外務省が制裁決議について「全面的に排撃する」とした報道官声明を発表
- 26 ラブロフ＝ロシア外相がティラーソン 국무長官との電話会談で北朝鮮を攻撃的に非難し軍備強化して朝鮮半島の緊張を高めるのは「容認できない」と米国を批判、27日、米 국무省は電話会談で北朝鮮を核保有国として認めないとの考えで双方が一致したと明らかに
- 29 韓国外務省が韓国南部・全羅南道の麗水港を出港した香港船籍の貨物船「ライトハウス・ウィンモア」が10月19日に東シナ海の公海上で北朝鮮の船舶「サムジョン2号」に

積み荷の石油精製品を移し替えていたことを確認と発表、中国外務省が疑惑否定

Ⅱ 日本関係

- 12・01 政府が天皇陛下の退位日決定の前提となる皇室会議を開催、陛下の退位日を2019年4月30日と決定、皇太子さまが翌5月1日に即位、改元、8日、政府が政令決定、退位は1817年の光格天皇以来約200年ぶりで現憲法下で初
- ワシントン条約の常設委員会が閉会（←11月27日、ジュネーブ）、日本は北西太平洋でのイワシクジラの調査捕鯨に条約違反の可能性があるとして指摘され象牙取引でも規制の在り方に懸念が示されるなど強い批判の矢面に
- 05 スーパーコンピューターの開発を手掛けるベンチャー企業の幹部らが国立研究開発法人から助成金約4億3000万円をだまし取ったとして東京地方検察庁特捜部が詐欺容疑で代表取締役の男ら2人を逮捕
- 06 NHKの受信料制度が憲法に違反するかどうか争われた訴訟の上告審判決で最高裁判所大法廷が合憲と初判断、テレビがあれば受信契約を結び支払う法的義務があると指摘、テレビ設置時点でさかのぼり負担の義務があったとした
- 08 日本とEUの経済連携協定（EPA）交渉が妥結、安倍晋三首相とユンケル欧州委員長が電話会談し確認
- 政府が少子高齢化を克服し高い経済成長を目指す「人づくり革命」「生産性革命」の政策パッケージを閣議決定、3—5歳児の幼児教育・保育を原則としてすべて無償にし低所得者世帯では高等教育まで無償化の対象を拡大
- 09 JR東海が発注したりニア中央新幹線関連工事の入札で不正があった疑いが強まったとして東京地検特捜部が偽計業務妨害容疑で大手ゼネコン大林組の本社（東京都港区）などを家宅捜索したことが判明、18、19日、東京地検特捜部と公正取引委員会が独占禁止法違反容疑で大手ゼネコン4社を家宅捜索
- 13 四国電力伊方原子力発電所3号機をめぐる仮処分の即時抗告審で広島高等裁判所が広島市の住民らの申し立てを認め高裁段階では初の運転差し止めを決定、2018年9月30日まで熊本・阿蘇の噴火リスクを重視
- 沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場に隣接し児童約60人がいた小学校運動場に普天間所属の米軍のCH53E大型輸送ヘリコプターの操縦席窓が落下、翁長雄志沖縄県知事が防衛省などに抗議、18日、防衛省が同型機の飛行再開を容認する方針発表、重大事故から5日後の飛行再開容認に対し沖縄県側が猛反発
- 経営再建中の東芝が半導体子会社「東芝メモリ」の売却をめぐる係争状態にあった米ウエスタン・デジタル（WD）と和解と発表
- 14 自民、公明両党が2018年度の与党税制改正大綱を決定、高所得者の給与や年金にかかる税金を上げ自営業やフリーで働く人に恩恵が広がる所得税改革を2020年1月に実施
- 日英両政府が外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催（ロンドン）、「自由で開かれたインド太平洋地域の維持」を共通の利益とし英国による安全保障面の関与強化を歓迎する共同声明を発表
- 15 日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）が大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）がプラス25となり11年ぶりの高水準

- 19 法務省が千葉県で一家4人を殺害した関光彦死刑囚と群馬県で3人を殺害した松井喜代司死刑囚の刑を執行と発表、関死刑囚は犯行当時19歳、元少年の死刑執行は1997年の永山則夫元死刑囚以来
河野太郎外相が康京和韓国外相と会談（東京）、旧日本軍の慰安婦問題をめぐり最終解決を確認した2015年の日韓合意の着実な履行を求めた
政府が閣議で海上自衛隊のイージス艦に搭載している迎撃ミサイルシステムを新たに地上に配備する「イージス・アショア」を2基導入すると決定、28日、ザハロワ＝ロシア外務省情報局長が「深刻な懸念」を表明、平和条約締結交渉を含む日ロ関係に悪影響を及ぼすと発言
- 21 政府が11カ国の環太平洋連携協定（TPP）やEUとのEPAが発効すると経済規模を表わす実質GDPが合わせて年約13兆円増えるとの試算発表
- 22 政府が2018年度予算案を閣議決定、一般会計総額が97兆7128億円と6年続けて過去最大を更新
- 27 原子力規制委員会が東京電力の柏崎刈羽原発6、7号機の安全対策が新規規制基準に適合していると認める「審査書」を決定、審査に正式合格、東電の原発としても福島原発と同型の沸騰水型としても初
東京都庁小包爆弾事件で殺人未遂ほう助罪に問われた元オウム真理教信者の菊地直子被告の上告審で最高裁がこの日までに逆転無罪とした2審東京高裁判決を支持し検察側の上告を棄却する決定、2018年1月5日無罪確定
- 28 経済産業省が発表した11月の鉱工業生産指数速報が103.6となり前月より0.6%上昇、基調判断を約22年ぶりに「持ち直している」との表現に上方修正
自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長が習近平中国国家主席と会談（北京）、2018年の日中平和友好条約締結40周年に向け首脳間交流を実現したいとして2018年の習氏の日本訪問を要請、習氏は具体的な返答回避
- 29 大納会の東京株式市場の日経平均株価（225種）の終値が前年末比3650円高い2万2764円、前年末の終値を上回るのは6年連続、年末株価が2万円を超えたのは26年ぶり

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 12・06 米国務省がカンボジアのフン・セン政権が野党や批判的なメディアを弾圧し民主化を損ねているとして弾圧に関与した政権関係者らへのビザ（査証）発給を制限と発表、12日、EUが同様な理由でカンボジア選挙管理委員会に対する援助停止を決定したと発表
ミャンマーで外資規制の緩和を盛り込んだ新会社法が成立、英領時代の1914年に施行された旧会社法に代わる1世紀ぶりの新法
- 07 オーストラリア連邦議会下院が同性婚を可能にする結婚法改正案を可決、上院ではすでに可決、同性婚の合法化は26カ国・地域目
- 15 中国財政省が2018年1月1日から鋼材の輸出関税を撤廃と発表、中国の鋼材輸出が再び増加し日米欧など各国・地域との摩擦が強まる可能性も
- 19 韓国南西部・全羅南道沖合（黄海）の韓国の排他的経済水域（EEZ）内で退去命令に従わなかったとして韓国海洋警察が違法操業していた中国漁船44隻に機関銃などで約200

発を発砲

- 22 横領罪などに問われた韓国ロッテグループ会長の重光昭夫（韓国名・辛東彬）被告にソウル中央地裁が一部の罪についてのみ有罪と認め懲役1年8ヵ月、執行猶予2年の判決
- 27 従軍慰安婦問題をめぐる韓国政府の作業部会が2015年末の日韓合意を検証した報告書を発表、対日交渉は朴槿恵前大統領周辺が主導し核心部分は一貫して秘密裏に進められ「被害者の意見を十分に集約しなかった」と指摘、28日、文在寅韓国大統領が合意前の交渉に「手続き的にも内容的にも重大な欠陥があることが確認された、この合意では慰安婦問題が解決できないことを改めて明確にする」と表明、30日、日韓合意に基づき韓国政府が元慰安婦らを支援するために設置した「和解・癒やし財団」の理事8人のうち民間の5人全員が辞表を提出していたことが判明

●中近東・アフリカ

- 12・04 イエメンで親イランの武装組織「フーシ派」がサレハ前大統領を殺害、サレハ氏がフーシ派側から寝返り敵対するサウジアラビアとの協調に転じたことが原因
- 05 サウジアラビアやカタールなどペルシャ湾岸のアラブ6ヵ国でつくる湾岸協力会議(GCC)の首脳会議が開催（クウェート市）、カタールと開催国クウェート以外の首脳は欠席、カタールはイランへの接近を理由にサウジなどが6月に断交
- 08 国連がコンゴ民主共和国（旧ザイール）東部の北キブ州で国連平和維持活動（PKO）部隊が何者かに襲撃され隊員14人が死亡、40人以上が負傷したと明らかに
- 14 ソマリアの首都モガディシオの警察施設で自爆テロ、少なくとも警察官18人死亡、15人負傷、国際テロ組織アルカイダ系の過激派アルシャバーブが犯行声明
- 21 内戦状態の南スーダンの政府と反政府勢力が停戦に合意（アディスアベバ）
- 28 イランで反政府デモが発生、全土の40都市以上に拡大しイランメディアが2018年1月2日までに23人の死亡を伝えた、一部が暴徒化し警官隊との衝突などで700人以上が拘束、発端は市民生活の不満だったが非難の矛先は1979年以来続くイスラム共和制そのものにも、治安当局が異論を弾圧してきたイランでは異例の事態
在トルコ米大使館が米国を訪れるための査証（ビザ）をトルコ内で発給する業務の完全再開を発表、トルコ側も米側の発表を受け米国でのトルコビザ発給業務の完全再開を表明、米側はトルコ当局が2016年のクーデター未遂の関連捜査で米総領事館のトルコ人職員を逮捕したことに反発し10月にビザ業務を停止、トルコ側も対抗措置で停止
- 29 エジプトのカイロ近郊ヘルワンでキリスト教の一派コプト教の教会を銃で武装した男らが襲撃し銃を乱射、保健省報道官が「テロリスト」の犯行と断定しコプト教徒ら9人死亡、5人負傷と発表
アズレ＝ユネスコ事務局長がイスラエルから正式に脱退通知を受け取ったと明らかに、10月にユネスコの姿勢が反イスラエ尔的だとして脱退を発表した米国に続く脱退
- 31 首都キンシャサなどコンゴ民主共和国各地でカビラ大統領の退陣を求めるデモ隊に治安部隊が発砲、少なくとも市民7人死亡、約120人が逮捕

●欧 州

- 12・01 EUで2011年の東電福島第1原発事故後に課された日本食品の安全性に関する輸入

規制対象から福島県産米を含む10県の農水産品の一部または全部を除外する規則改正が発効、輸出実績があるなど「商業的に意味がある」水産品はほぼ除外

- 04 タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」の報道に参加したマルタの女性記者カルアナガリチアさんが10月に殺害された事件で捜査当局が容疑者10人を拘束、いずれもマルタ人
ドイツ第2党の中道左派・社会民主党（SPD）が幹部会でメルケル首相率いる第1党の保守・キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）との大連立を目指した協議に応じる方針を決定、13日、事実上の連立協議開始
- 05 EUが財務相理事会開催（ブリュッセル）、課税逃れ対策に非協力的だとみなす国や地域の「ブラックリスト」を承認、リストには韓国やモンゴル、マカオ、米領グアムなど17ヵ国・地域を記載、6日、韓国企画財政省が「EU非加盟国に対する独自基準の強要で租税の主権を侵害するものだ」と懸念表明
- 06 ゼマン＝チェコ大統領が10月の下院選で第1党となった中道右派「ANO2011」党首で前財務相のバビシュ氏を首相に任命、バビシュ氏が就任
- 07 シドゥウォ＝ポーランド首相が上下両院の単独過半数を握る政権与党「法と正義」に辞意表明、8日、ドゥダ大統領が新首相にモラウィエツキ副首相を指名、12日、下院がモラウィエツキ首相率いる内閣を信任
- 15 英下院が2019年3月のEU離脱をめぐる諸条件についてEUと最終合意に達する前に上下両院の承認を得ることを英政府に義務づける法案を賛成多数で可決
オーストリアで10月に行なわれた国民議会（下院）選で第1党の中道右派・国民党と第3党の右派・自由党が連立政権樹立で合意と発表、両党は移民・難民問題に厳しい政策を打ち出している、18日、連立内閣発足、首相は31歳のクルツ国民党党首で世界最年少の首脳
- 21 スペイン北東部カタルーニャ自治州の独立問題を争点とする州議会（135議席）選が即日開票され改選前に計72議席を占めた独立派が過半数維持を確実に
- 28 マッタレッラ＝イタリア大統領が議会を解散、閣議で2018年3月4日に総選挙を実施することが決定

●独立国家共同体（CIS）

- 12・05 国際オリンピック委員会（IOC）がロシア・オリンピック委員会の資格を停止しロシア選手団の五輪派遣を禁止する決定、6日、プーチン＝ロシア大統領が2018年2月の平昌冬季五輪にロシア人選手が個人資格で参加するのを「政権が邪魔することはない」と述べ五輪ボイコットを否定
- 07 ラブロフ＝ロシア外相とクリムキン＝ウクライナ外相が会談（ウィーン）、2014年3月のロシアによるウクライナ南部クリミア半島の強制編入で両国関係が険悪化するなかクリムキン外相がラブロフ氏と個別会談するのは初、クリムキン外相によると両外相は捕虜交換について協議
- 11 プーチン大統領がシシ＝エジプト大統領と会談（カイロ）、両国がロシアがエジプト初の原発建設に協力する契約を締結
- 17 プーチン大統領がトランプ米大統領と電話会談、米中央情報局（CIA）からもたらされ

た情報によりテロを未然に防げたとプーチン大統領が謝意を示した

●北 米

- 12・04 トランプ米政権がテロ対策の切り札として打ち出した入国規制措置の全面実施を連邦最高裁に初めて承認、合法性に関する審理で結論が出るまでの暫定措置
- 11 米ニューヨーク市の繁華街タイムズスクエア近くの地下鉄駅付近で爆発があり3人が負傷、バングラデシュ出身の容疑者を警察が拘束
米国防総省が心と体の性が異なるトランスジェンダーの米軍入隊を2018年1月1日から受け入れる方針を表明、トランプ大統領は入隊禁止を指示していた
- 18 トランプ大統領が政権初の包括的な安保政策「国家安全保障戦略」を公表、演説で「米
国第一」に基づく戦略と強調し「米国は再び強くなる」と訴え、中国とロシアを「米
国に挑戦するライバル」と位置付け北朝鮮とイランを「ならず者政権」と非難
- 19 日米など約150カ国で被害が出た5月のサイバー攻撃についてトランプ政権が北朝鮮が
実行したと断定と発表、マイクロソフトとフェイスブックは北朝鮮傘下のハッカー集団
「ラザルス」が関与したと結論付け攻撃に使われた複数のアカウントを閉鎖するなどの
対応をとったと明らかに
- 20 米議会上下両院がトランプ政権の重要公約である税制改革法案をそれぞれ可決、22日、
トランプ大統領が署名し成立、10年間で総額1兆5000億ドル（約170兆円）程度の大
型減税実施が確定、法人税率が現在の35%から21%に、約30年ぶりの抜本改革
- 21 トランプ政権がミャンマー西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤに対す
る迫害を指揮したとしてミャンマー軍将軍を米独自の制裁対象に指定、米国の金融機関
との取引が禁じられるほか米国内の資産が凍結

●中南米

- 12・01 ホンジュラスで11月26日実施の大統領選で現職と野党候補の大接戦となり開票に
不正があったと訴える野党支持者による抗議デモが活発化、全国で10日間の夜間外出禁
止令、17日、選挙管理当局が右派で与党国民党の現職エルナンデス氏が当選と発表、2
位の中道左派の野党グループ「反独裁同盟」のナスララ氏は結果を受け入れない構え
- 07 アルゼンチンの連邦判事が犯人隠避による国家反逆罪でフェルナンデス前大統領を起訴、
逮捕を請求、ブエノスアイレスで1994年発生のユダヤ人協会本部爆破テロをめぐるフェ
ルナンデス氏が容疑者を処罰しないとの密約をイランと結んだとされる疑惑が出ていた
- 10 ベネズエラで全国335の市長選が実施、11日、マドゥロ大統領が305市で与党候補が勝
利したと発表、主要政党が参加しなかった野党の当選は25市にとどまった
- 17 チリで大統領選決選投票、中道右派のピネラ前大統領がバチェレ大統領の後継候補ギ
ジェル上院議員を破り大統領に返り咲き
- 20 マドゥロ政権派のみで構成するベネズエラの制憲議会が直近の選挙に参加しなかった政
党に次の選挙への参加を禁じる政令を採択、10日実施の全国市長選に参加しなかった野
党の主要3政党は2018年の大統領選から事実上締め出し
- 24 ペルー政府が在任中の人権侵害事件で禁錮25年の刑に服しているフジモリ元大統領に人
道的恩赦を与えることを決定